

海洋産業の活動状況に関する調査について

(平成21年度 内閣官房総合海洋政策本部事務局調査)




調査の趣旨

- 海洋産業の健全な発展を図ることは海洋基本法の基本理念の一つ
- 海洋基本計画に「海洋産業の産業規模、従業者等の各種指標について、その現状及び動向を把握するための調査を実施する」旨規定されており、本調査を実施

調査方法

- 有識者による検討会設置
(座長：清水雅彦慶應義塾大学名誉教授)

→ 海洋産業の範囲を検討し類型化

- ① 海洋空間活動型 
- ② 海洋資源活用型 
- ③ 素材・サービス等供給型 

- 平成17年産業連関表基本取引表等を活用して業種を特定、市場規模、従業者数等を算出

調査結果（平成17年）

国内生産額： 約 20.0兆円
従業者数： 約 98.1万人
粗付加価値額： 約 7.9兆円

主な業種	国内生産額 (億円)	従業者数 (万人)	粗付加価値額 (億円)
外洋輸送	27,167	0.7	3,072
生鮮魚介卸売業	17,119	10.4	11,921
海岸・港湾・漁港整備	17,108	13.7	7,851
鋼船	14,708	3.2	3,440
港湾輸送	14,705	9.1	8,910
冷凍魚介類	13,701	4.3	4,240

海洋産業規模の経年変化の試算

(簡易延長産業連関表を用いた試算)

